

日本株厳選ファンド・ 豪ドルコース

追加型投信／国内／株式

第94期末（2019年4月10日）	
基準価額	7,807円
純資産総額	4,518百万円
第89期～第94期	
騰落率	△9.8%
分配金合計	300円

*騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

第89期 2018年11月12日決算 第90期 2018年12月10日決算
第91期 2019年1月10日決算 第92期 2019年2月12日決算
第93期 2019年3月11日決算 第94期 2019年4月10日決算
作成対象期間（2018年10月11日～2019年4月10日）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本株厳選ファンド・豪ドルコース」は、このたび、第89期から第94期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

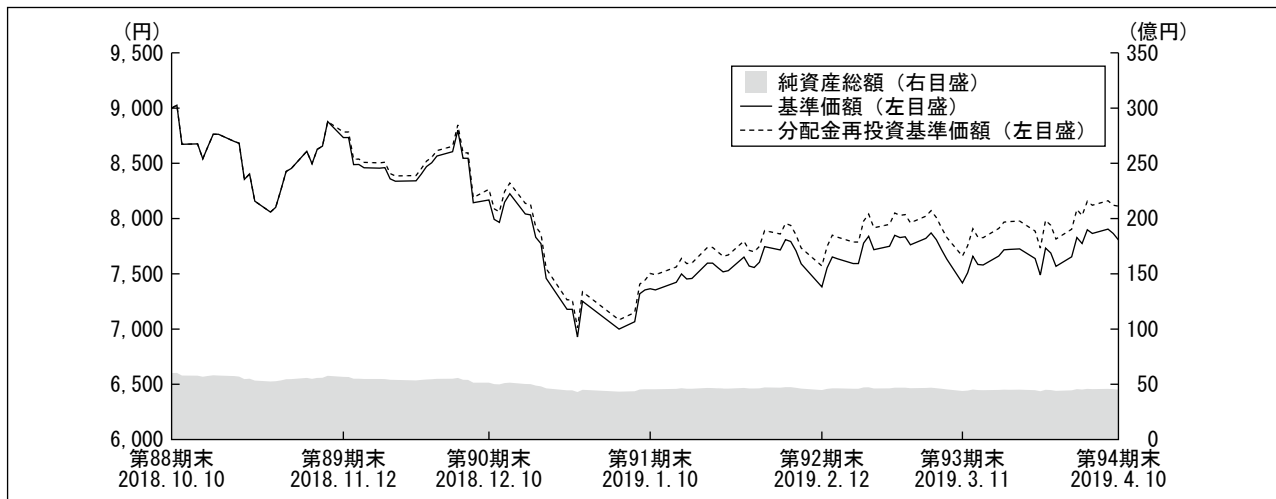


三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第89期首：8,999円

第94期末：7,807円（作成対象期間における期中分配金合計額 300円）

騰落率：△9.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行いました。

（上昇要因）

米中貿易摩擦の緩和への期待が生じたこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、景気敏感株を中心に将来の業績底入れが見越されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、FRB（米連邦準備制度理事会）が今までよりハト派寄りの姿勢を見せたこと、中国景気の回復期待が高まったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

米中貿易摩擦の激化が嫌気されたこと、Brexit（英国のEUからの離脱）に対する不透明感が続いたこと、中国の景気に減速の懸念が生じたこと、景気敏感株を中心に業績の先行き不透明感が生じたこと、史上最長の米政府機関一部閉鎖が起きたこと、2回目の米朝首脳会談で合意が見送られたこと、米債券市場で逆イールド（長短金利差の逆転）が発生したことなどから、株式市場が軟調に推移したことが下落要因となりました。

なお、円に対して豪ドルが作成期初と作成期末でほぼ同水準で終わったため、為替による変動は軽微でした。

【1万口当りの費用明細】

項目	第89期～第94期		項目の概要
	2018年10月11日～2019年4月10日		
	金額	比率	
信託報酬	60円	0.767%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は7,847円です。
(投信会社)	(30)	(0.377)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(30)	(0.377)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	61	0.773	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

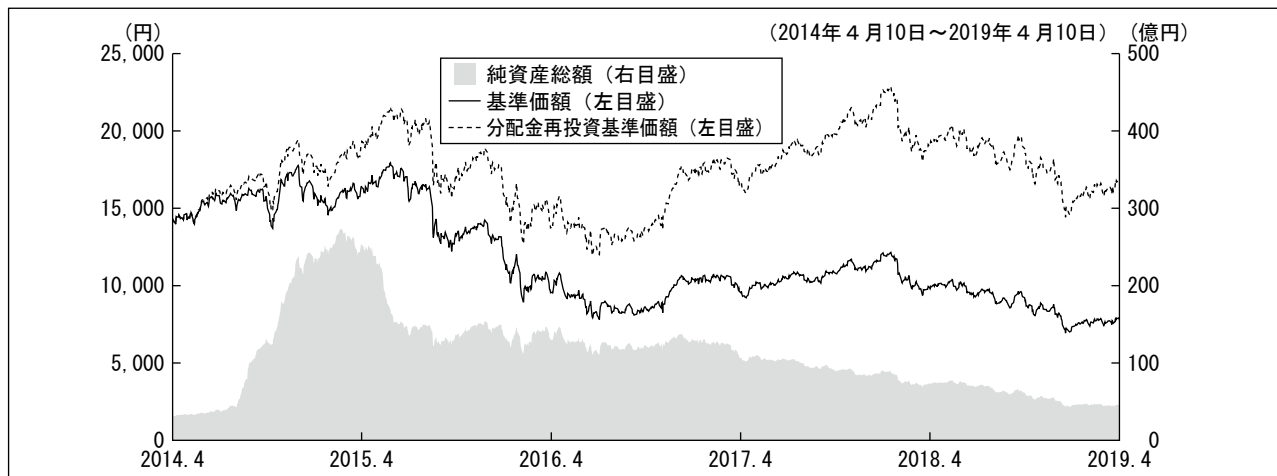
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、2014年4月10日の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2014年4月10日 期初	2015年4月10日 決算日	2016年4月11日 決算日	2017年4月10日 決算日	2018年4月10日 決算日	2019年4月10日 決算日
基準価額 (円)	14,176	16,342	9,577	9,529	9,813	7,807
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,650	2,800	1,550	1,200	850
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.4	△27.6	18.1	15.3	△12.4
純資産総額 (百万円)	3,134	25,269	13,030	10,604	7,242	4,518

【投資環境】

作成期首のTOPIXは1,763.86ポイントで始まり、2018年12月にかけてハイテク株を中心とした業績不透明感が株価を下押ししました。12月下旬以降は値頃感やFRBのハト派寄りの姿勢への転換、米中貿易摩擦の緩和期待から買い戻される動きとなり、2019年1月下旬から始まった10-12月期決算発表では、景気敏感株を中心に足元の悪い業績よりも2019年度下期以降の回復期待が織り込まれる展開となり、株価は戻り歩調を維持しました。3月下旬には米債券市場で逆イールドが発生したことで将来のリセッション（景気後退）入りが警戒されて株価は乱高下した局面もありましたが、米中通商合意への期待や中国の景気回復への期待などを背景に堅調な株価推移が継続し、作成期末のTOPIXは1,607.66ポイントで終わりました。

国内金融市場では、作成期初-0.32%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、海外投資家からの短期の国債への需要の剥落を受けてマイナス幅を縮小し-0.19%近辺で作成期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

主要投資対象であるJapan Value Equity Concentrated Fund AUD Classを作成期を通じて高位に組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は98.5%としました。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。作成期末の業種別配分は、TOPIX対比では建設業、医薬品、電気機器、卸売業などに多めに投資しました。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第89期～第94期の各期において50円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
	2018年10月11日 ～2018年11月12日	2018年11月13日 ～2018年12月10日	2018年12月11日 ～2019年1月10日	2019年1月11日 ～2019年2月12日	2019年2月13日 ～2019年3月11日	2019年3月12日 ～2019年4月10日
当期分配金 (円)	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率) (%)	0.57	0.61	0.67	0.67	0.67	0.64
当期の収益 (円)	21	23	23	19	30	32
当期の収益以外 (円)	28	26	26	30	19	17
翌期繰越分配対象額 (円)	8,498	8,472	8,445	8,415	8,395	8,378

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■日本株厳選ファンド・豪ドルコース

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

引き続き、わが国の株式で、企業の資産・利益・フリーキャッシュフロー等と比較して株価が割安と判断される企業の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定し、ポートフォリオを構築していきます。また、同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くと見ていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため、政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2019年1月11日付）

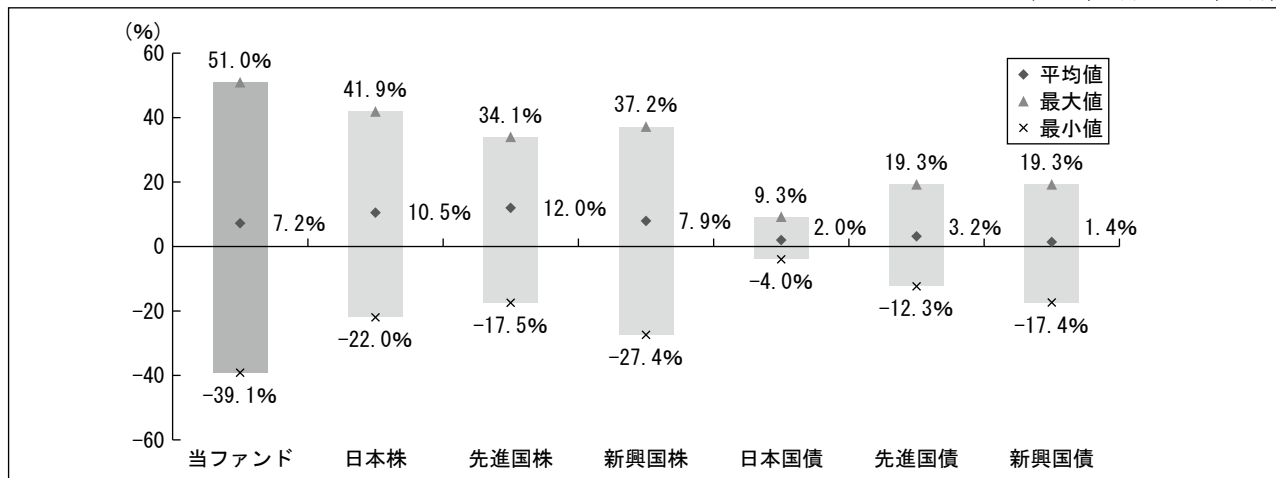
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2011年4月26日～2021年4月12日（約10年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class受益証券 ・キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の株式 ・為替取引の活用
	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資します。 ・投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、豪ドル買いの為替取引を行います。 	
分配方針	<p>毎月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

(2014年4月～2019年3月)



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

〈〈当該投資信託の組入資産の内容〉〉

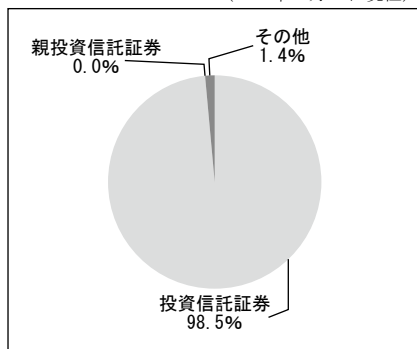
【組入ファンド】

	第94期末 (2019年4月10日)
	組入比率
Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class	98.5%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.0%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

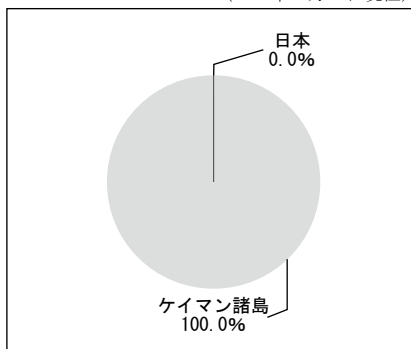
(2019年4月10日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

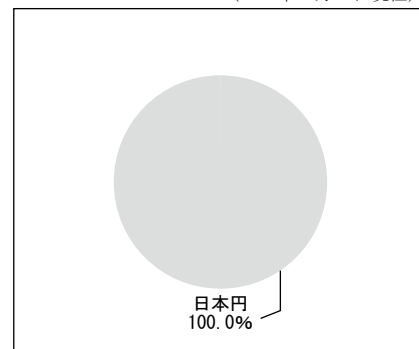
(2019年4月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2019年4月10日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

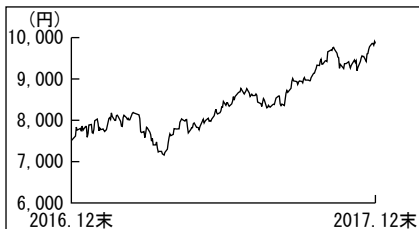
項目	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末	第94期末
	2018年11月12日	2018年12月10日	2019年1月10日	2019年2月12日	2019年3月11日	2019年4月10日
純資産総額	5,668,428,488円	5,151,563,484円	4,555,930,063円	4,479,908,140円	4,400,169,794円	4,518,213,924円
受益権総口数	6,490,495,011口	6,306,726,367口	6,186,098,716口	6,068,813,216口	5,931,771,736口	5,787,139,031口
1万口当り基準価額	8,733円	8,168円	7,365円	7,382円	7,418円	7,807円

*当作成期間中における追加設定元本額は242,301,416円、同解約元本額は1,137,691,570円です。

<<組入ファンドの概要>>

■Japan Value Equity Concentrated Fund AUD Class

【基準価額の推移】



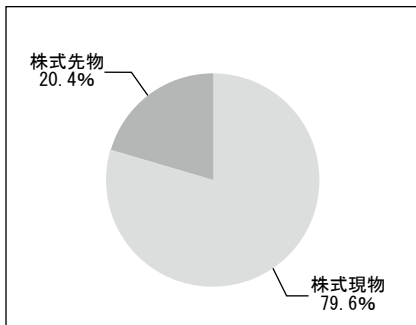
*上記グラフは、基準価額に分配金を分配時に再投資したものと表示しております。

Japan Value Equity Concentrated Fund

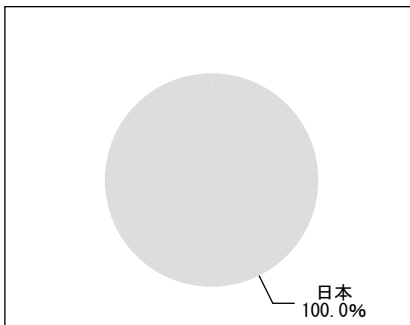
【1万口当りの費用明細】

費用については、開示されていないため、掲載しておりません。

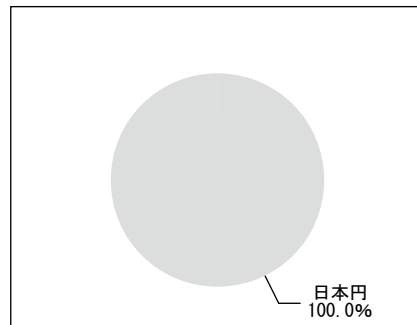
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



【組入上位銘柄】

	銘柄名	業種名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.7%
2	伊藤忠商事	卸売業	4.0%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
5	信越化学工業	化学	3.6%
6	アサヒグループホールディングス	食料品	3.3%
7	ヤマハ発動機	輸送用機器	3.2%
8	小糸製作所	電気機器	3.0%
9	東京海上ホールディングス	保険業	2.9%
10	マツモトキヨシホールディングス	小売業	2.7%

(組入銘柄数 50銘柄)

※ 資産別配分は、2017年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて実質的な株式投資（株式現物及び株式先物）部分の時価総額に対する比率です。

※ 国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は2017年12月末現在のJapan Value Equity Concentrated Fundにおいて保有する現物株式の時価総額に対する比率です。

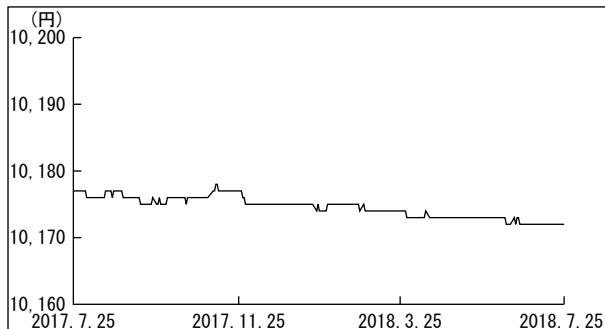
※ 組入上位銘柄における業種名は東証33業種分類です。

※ 当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のJapan Value Equity Concentrated Fundの情報を記載しております。

※ 詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

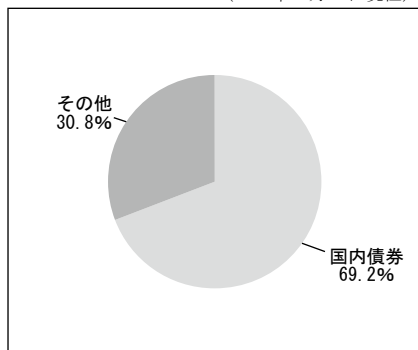
■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【資産別配分】

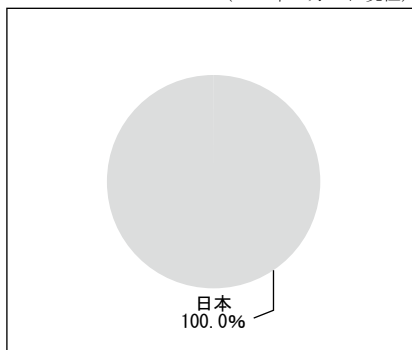
(2018年7月25日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

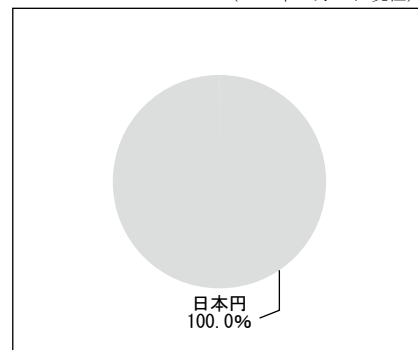
(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2018年7月25日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【1万口当りの費用明細】

(2017年7月26日～2018年7月25日)

項目	金額
その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *円未満は四捨五入しています。

【組入上位銘柄】

(2018年7月25日現在)

銘柄名	比率
1 6 政保地方公共6年	14.5%
2 67 政保道路機構	8.7%
3 64 政保道路機構	7.1%
4 66 政保道路機構	4.7%
5 2 政保地方公共団	2.7%
6 77 政保道路機構	2.5%
7 304 北海道電力	2.3%
8 7 西日本旅客鉄道	2.3%
9 71 共同発行地方	2.3%
10 20-16 兵庫県公債	2.3%

(組入銘柄数 19銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 全銘柄に関する詳細な情報および直近の計算期間の運用経過等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。



三井住友DSアセットマネジメント